

減災連携研究センター設立記念行事を挙

●減災連携研究センター

減災連携研究センターは、6月22日(金)、野依記念学術交流館において、減災連携研究センター設立記念行事を挙行しました。同行事には、東海地域のみならず、様々な地域から多数の関係者・有識者が参加しました。

記念シンポジウムでは、まず同センターの紹介があり、続いて、日本地震学会前会長である平原和朗京都大学教授



記念式典の様子

による記念講演「大地動乱・巨大地震の時代を迎えて」が行われました。平原教授は、東日本大震災が地震学的見地からどのような地震であったかを解説し、これから懸念される巨大地震に関する所見と、同センターへの期待を述べました。次いで、日本建築学会会長である和田 章東京工業大学名誉教授による記念講演「極めて稀ではあるが、非常に甚大な災害を生む可能性のある自然の猛威への対処」が行われ、巨大地震の再現期間と人間の一生、建築物の一般的寿命とのギャップを前提として対策方針を模索する必要性など、同センターが挑戦すべき新たな課題についての示唆を含んだ話がありました。

記念式典では、福和減災連携研究センター長の式辞にはじまり、濱口総長のあいさつを経て、寺田博幹文部科学省研究開発局地震・防災研究課長、足立敏之国土交通省中部地方整備局局長、星野広美愛知県建設部建築担当技監、菅原章文中部経済連合会常務理事から来賓祝辞がありました。

記念交流会では、産官学民の各分野を代表する約230名の参加者が一堂に会して問題意識を共有し、減災戦略の方針や有効な連携のありかたについて活発な議論が行われました。

中国の耐震技術者育成プロジェクトチーム向けに研修を実施

●減災連携研究センター

減災連携研究センターは、7月13日(金)に、中国の耐震技術者育成プロジェクトチームの訪問を受け、地域防災力向上のための技術開発や普及啓発の研修を行いました。

中国では、四川大地震の被害を受け耐震建築物の普及が急務で、国をあげて数十万人の建築構造技術者の能力向上を目指しています。同プロジェクトは、選抜された技術者



研修の様子

が日本で高度な研修を受け、中国に戻って多数の技術者の育成を担うもので、平成20年度に開始し、今年が最終回となりました。今回は、日本側の受け入れ元で、同センター客員教授でもある齊藤大樹独立行政法人建築研究所上席研究員の引率のもと、日本で研修中の約20名が本学を訪問しました。

当日は、まず、免震レトロフィットが行われた愛知県庁や特徴的な形体の超高層建物であるスパイラルタワー等を訪問し、最先端の耐震化技術に関する研修が行われました。その後、環境総合館で、東日本大震災の概要や地震災害被害軽減のための実践活動に関する講演、様々な機材・教材等に関する実演・体験が行われました。

また、7月17日(火)、18日(水)には、ブラジル・ミナスジェライス州より防災局職員3名、及び小林千晃独立行政法人国際協力機構ブラジル事務所次長補佐の訪問を受け、東海地域の防災・減災推進活動や、同センターの概要、設立の経緯について紹介や意見交換が行われました。

同センターは、産官学民の連携や地域貢献、国際貢献等をミッションとしており、今回の活動もその一環として行われました。海外からの参加者は、センターの活動に触れ、収穫を得ることができ、とても満足したようでした。